

平成29年度 施策評価シート

1. 基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	5	社会保障制度の堅持		
単位施策名称	1	保険制度の安定した運営		
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険・医療制度などの周知と、収納促進、医療費の適正化に向けた啓発を推進するとともに、健全な運営を図ります。 ●介護保険のサービス給付費の増加を抑制するため、介護予防事業の充実を図ります。 			

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	中期目標(H32)
1	ジェネリック医薬品の数量シェア	%	目標値		56.0	62.0	68.0	74.0	80.0
			実績値	49.9	59.0	63.7			
			達成状況		達成	達成			
2	元気な後期高齢者の割合	%	目標値		73.9	73.9	74.0	74.0	74.0
			実績値	73.9	75.9	76.2			
			達成状況		達成	達成			
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（部長評価）

<p>・分析</p> <p>（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）</p> <p>ジェネリック医薬品の数量シェアについては、医療機関の協力と広報により達成できました。また、元気な後期高齢者の割合は、介護予防対策の施策である「地域支援事業」の充実により、地域全体で支えあいができていたことから達成できました。</p>
<p>・評価及び対応方針</p> <p>引き続き医療機関の協力と広報の充実により、ジェネリック医薬品の数量シェアの拡大を図るとともに、「地域支援事業」の充実による地域全体での支えあいを進めることで、元気な後期高齢者の割合を増加させます。</p>
<p>作成担当部長</p> <p>福祉保健部長 山西 仁子</p>

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

<p>目標値を達成しています。未達成の事務事業に留意しつつ、引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。</p>
--

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分	No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	1	国民健康保険健康保持増進普及事業	18,840
	2	基盤整備事業	0
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
施策の成果を 維持する事業	1	国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定制度）事業	214,011
	2	介護保険特別会計繰出金事業	529,785
	3	国民健康保険特別会計繰出金（事務費等）事業	152,682
	4	後期高齢者医療療養給付費負担金事業	479,413
	5	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費）事業	51,974
	6	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定制度）事業	82,455
	7	後期高齢者医療特別会計繰出金（健康診査等）事業	7,377
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
合計			1,536,537

平成29年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	国民健康保険健康保持増進普及事業	事業番号	151101
担当部署名	福祉保健部	保険年金課	
政策体系			
基本目標	1. みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	5. 社会保障制度の堅持		
単位施策	1. 保険制度の安定した運営		

2. 事業概要

国民健康保険被保険者の健康保持のため人間ドックを行います。また、医療費の適正化を図るため、頻回・重複受診者への指導を実施するとともに、ジェネリック医薬品の利用啓発を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険制度に関心を持ち、更に健康に対する意識を高め、疾病予防と健康づくりに役立てていただくことを目的に医療費通知を送付します。（奇数月に送付。年6回） ○ 後発医薬品の普及促進のため、リーフレット等を活用して住民に周知・啓発するほか、後発医薬品に切り替えることにより一定以上自己負担額が安くなる人に対して後発医薬品差額通知を送付します。（毎月送付。年12回） ○ 同一疾病で複数の医療機関に受診している重複受診者及び頻回受診者を看護師等の専門職員が訪問し、現病歴・治療状況・受診状況・服薬の状況などを確認した上で、適正な受診及び服薬・セルフケアなどの指導を実施します。 ○ 健康増進、病気の早期発見・予防を図るため、人間ドック受診費用の一部を助成します。 【Aコース（1日ドック）30歳以上、Bコース（脳ドック）40歳以上、Cコース（PET-CT）40歳以上】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険制度に関心を持ち、更に健康に対する意識を高め、疾病予防と健康づくりに役立てていただくことを目的に医療費通知を送付しました。（奇数月に送付、年6回） ○ 後発医薬品の普及促進のため、リーフレット等を活用して住民に周知・啓発するほか、後発医薬品に切り替えることにより一定以上自己負担額が安くなる人に対して後発医薬品差額通知を送付しました。（毎月送付。年12回） ○ 同一疾病で複数の医療機関に受診している重複受診者及び頻回受診者を看護師等の専門職員が訪問し、現病歴・治療状況・受診状況・服薬の状況などを確認した上で、適正な受診及び服薬・セルフケアなどの指導を実施しました。 ○ 健康増進、病気の早期発見・予防を図るため、人間ドック受診費用の一部を助成しました。 【Aコース（1日ドック）30歳以上、Bコース（脳ドック）40歳以上、Cコース（PET-CT）40歳以上】

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①	人間ドック受診者数	人	目標値	650	650	650	650	650
			実績値	636	554			
			達成状況	未達成	未達成			
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		生活習慣病の予防及び重症化抑制のため、人間ドック受診者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	23,720	921	8,549	0	0	14,250
決算	18,840	1,000	7,399	0	0	10,441

6. 評価と対応方針（課長評価）

<p>・分析</p> <p>(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)</p> <p>4月、6月、11月と3回の募集を行いました。目標を下回る結果となりました。要因としては、先ず被保険者数が年々減少していることが挙げられます。また、70歳以上の被保険者は、無料でがん検診を受けることができ、更に特定健診と一緒に受診すると人間ドックの自己負担に比べ安価で健（検）診を受けることができるという制度があることから、その利用も一要因となっています。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>高</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業継続</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>被保険者数については、これから団塊の世代が後期高齢者医療に移行するため引き続き減少することが見込まれますので、今後も目標の650人を下回る可能性が高くなることから、事業改善が必要です。</p>											
<p>作成担当課長 保険年金課長 森本 雅生</p>											

7. 評価と対応方針（部長評価）

<p>・分析</p> <p>(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)</p> <p>被保険者の減少に伴い、目標の達成が困難になっています。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>高</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業継続</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>被保険者数については、これから団塊の世代が後期高齢者医療に移行するため引き続き減少することが見込まれますので、今後も目標の650人を下回る可能性が高くなることから、事業改善が必要です。</p>											
<p>作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子</p>											

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値未達成です。対応方針に沿った改善策を取り入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。

1. 基本情報

事務事業の名称	基盤整備事業	事業番号	151102
担当部署名	福祉保健部	高齢介護課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	5:社会保障制度の堅持		
単位施策	1:保険制度の安定した運営		

2. 事業概要

第6期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護施設等の整備について、公募により事業所を選定します。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
<p>○ 介護サービス事業所を次のとおり整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の公募及び整備（1か所） ・小規模多機能型居宅介護の公募及び整備（1か所） ・地域密着型介護老人福祉施設の公募及び整備（1か所） 	<p>○ 介護サービス事業所の公募を次のとおり実施しましたが、応募事業者がありませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の公募及び整備（1か所） ・小規模多機能型居宅介護の公募及び整備（1か所） ・地域密着型介護老人福祉施設の公募及び整備（1か所）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①	小規模特別養護老人ホーム整備(累計)	箇所	目標値	3	4	4	4	4
			実績値	3	3			
			達成状況	達成	未達成			
②	小規模多機能型居宅介護整備(累計)	箇所	目標値	2	3	3	3	3
			実績値	1	2			
			達成状況	未達成	未達成			
③	定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備(累計)	箇所	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	1			
			達成状況	未達成	未達成			
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、施設整備数を指標としました。						

5. コスト情報

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	240,968	0	240,968	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0

6. 評価と対応方針（課長評価）

<p>・分析</p> <p>（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）</p> <p>平成29年4月に広報及びHPで新規事業者を公募するも応募がありませんでした。事業者に聞き取り調査を行った結果、現状でも介護従事者は不足しており、人員の確保ができないとの意見が多くありました。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>高</td> <td>今後の方向性</td> <td>抜本的な見直し</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	抜本的な見直し
事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	抜本的な見直し						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30～32年）においても施設を整備する方針を掲げていますが、周辺地域の施設整備状況や既存の介護サービス事業所・施設の利用状況などの需要の動向を見ながら、基盤整備を弾力的に検討します。</p>											
<p>作成担当課長 高齢介護課長 中本 孝弘</p>											

7. 評価と対応方針（部長評価）

<p>・分析</p> <p>（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）</p> <p>平成29年4月に広報及びHPで新規事業者を公募しましたが応募がなく、事業者に聞き取り調査を行いました。原因は、介護従事者不足で、人員の確保ができないという意見が多くあり、第7期介護保険事業計画において最小限の整備計画としました。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>高</td> <td>今後の方向性</td> <td>抜本的な見直し</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	抜本的な見直し
事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	抜本的な見直し						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30～32年）において掲げた最小限の整備方針に沿って、周辺地域の施設整備状況や既存の介護サービス事業所・施設の利用状況などの需要の動向を見ながら、基盤整備を弾力的に検討していきます。</p>											
<p>作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子</p>											

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	抜本的な見直し
方向性を踏まえた今後の展望	目標値未達成ですが、必要なサービス量は概ね確保できている状況もあり、基盤整備は弾力的に検討する方向で見直すこととします。